

推進分野－４：

連合と関係する組織との相乗効果を発揮し得る人財の確保・育成と労働教育の推進

人財の確保・育成・教育は、労働運動の継承と発展を支える喫緊の課題と受け止め、様々な知見を集約し、連合と関係する組織とともに相乗効果を発揮できる体系を構築していく。また、組織内外に対しての労働教育および労働に関わるルールや働く仲間の権利などを幅広く学べる機会の充実をはかる。

1. 連合運動を支える人財の確保と育成

- (1) 「総合的な人財戦略プログラム」での提言を受け、検討を進めてき 5 つの対応策 (①人財バンク (仮称) の創設・運営、②将来の担い手確保に向けた取り組み、③キャリアモデルの策定、④教育研修の充実および活用促進、⑤人財交流の促進) について、連合本部・構成組織・地方連合会・関係団体などと連携し、着実な実行に移す。
- (2) とりわけ、「総合的な人財戦略プログラム」での提言を踏まえ、連合本部・地方連合会 (地域協議会含む) において連合運動を支える人財を確保するためのしくみについて、現下の状況および将来を見据え、幅広い観点から具体的に検討し、実行につなげていく。
- (3) 労働運動を担う組合リーダーの育成として、Rengo ユースター・カレッジを充実するとともに、Rengo アカデミーや連合大学院も活用しながら、中央・地方でジェンダーバランスを踏まえた次世代リーダーの人財育成を推進する。
- (4) 労働運動を担う組合リーダーの育成として、Rengo ユースター・カレッジを新たに立ち上げて活用するなど、中央・地方で次世代リーダー・女性リーダーを対象とした人財育成を推進する。また、コロナ禍で思うように活動をスタート出来なかった連合島根独自の労働学校 (仮称) を創設する。労働運動の歴史・賃金制度・政治活動などを学び、次世代リーダー育成を推進する。

2. 連合と関係する組織と連携した人財・知見の活用

- (1) 様々な教育機関で輩出した人財をより活かすために、関係組織 (連合総研、JILAF、ILEC、労福協、労委労協、退職者連合など) と連携し、その知見をもとに、連合の政策・運動面での強化・充実をはかる。

3. 組織内外における幅広い労働教育の推進

- (1) 「ワークルール検定」の安定的な運営とさらなる発展をはかるべく、オンライン検定の円滑な導入・拡大と社会的ポジションの向上に積極的に取り組む。
- (2) 連合大学・大学院寄付講座、大学・高校出前講座など将来を担う若い世代への労働教育については、ILEC・地方連合会と連携し、充実・拡大に取り組んでいく。

4. 国際人財の育成のための取り組み

- (1) 国際人財を育成するため、引き続き在外公館派遣や ITUC、ITUC-AP、JILAF に人財を派遣するとともに、フォローアップや各種研修プログラムなどの情報共有・積極的な参加への働きかけを継続・強化する。
- (2) 連合島根独自の海外労働事情調査および研修会の実施を行う。